

平成 26 年度 8020 公募研究報告書抄録（採択番号：14-03-08）

研究課題： 要介護高齢者の口腔環境改善に対する経口摂取の重要性

研究者名： 井上 誠

所属： 新潟大学大学院医歯学総合研究科

我々は、昨年行った嚥下障害患者に対する介入研究により、嚥下機能評価の各項目（顎口腔顔面や咽頭の随意運動、反復唾液嚥下テスト、改訂水飲みテストなど）と口腔環境との間に有意な相関はないこと、食事を開始した患者ではその後の口腔環境は良好となり、ことに舌の水分値や舌苔付着量などと食事摂取量には有意な相関が認められるという予備実験のデータを得た。今回の研究では、本介入研究を推進して、直接訓練や経口摂取が嚥下関連の運動機能回復のみならず、口腔衛生状態をはじめとする環境改善に向けてのいかなる効果をもつかについて詳細に調べることを目的とした。

対象は、新潟大学医歯学総合病院に入院している患者において、摂食嚥下機能回復部に嚥下機能障害の評価および訓練依頼があった患者のうち、初診時に経口摂取をしておらず、かつ口腔内の衛生状態不良で口腔ケアの介入の必要が認められた者のうち、研究参加に同意の得られた 17 名（男性 7 名、平均年齢 72 ± 10 歳）とした。摂食嚥下障害の原因疾患は廃用症候群 9 名、脳梗塞後遺症 2 名、呼吸器疾患 2 名、脳神経腫瘍術後 1 名、脱水 1 名、高次機能障害 1 名、その他 1 名であった。歯科専門職による口腔清掃はハブラシ、スポンジブラシ、歯間ブラシ、フロス、必要に応じて保湿剤、義歯ブラシなどを使用し、患者の状態に合わせて原則週 5 回実施した。さらに、口腔内水分量、唾液分泌量、口腔内微生物量を含む口腔環境、摂食機能について原則として毎週金曜日の同じ時間帯に記録を行った。得られた結果より、各項目間における相関を求めた。

その結果、口腔衛生状態、舌苔付着量、舌水分値は経口摂取や食事形態の改善に従い有意な改善がみられた。また、口腔衛生状態、舌苔付着、舌水分値の値は互いに高い相関を示した。一方、唾液分泌量、口腔内細菌数は経口摂取や食事形態による影響は認めなかった。各被験者の介入期間が多岐にわたること、被験者数が少なく疾患やその重症度などでの分類を行っていないことから、今回の結果のみで結論づけることはできないものの、口腔ケアのみでは口腔衛生状態に日々の改善が見込まれなかった患者が、経口摂取を果たして唾液分泌や運動を促すことで、口腔内の水分量増加や衛生状態改善につながることを期待できた。一方、摂食関連動作のうち、顎口腔顔面舌運動、構音、最長発声時間などの一部のみが口腔環境との間に有意な相関を示した。摂食機能、ことに運動機能の回復を果たすことで唾液分泌や舌運動による自浄作用が回復し、口腔環境の改善を見込めることが期待される一方で、誤嚥や窒息の危険を回避しながら、一部でも経口摂取や直接訓練に向かわせることが口腔衛生状態の改善には有効であることが示唆された。